

健全化比率DB (渋谷区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 渋谷区	2008(H20)年 渋谷区	2009(H21)年 渋谷区	2010(H22)年 渋谷区	2011(H23)年 渋谷区
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		10.29	6.23			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		10.89	6.57			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		2.18	1.60			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		2.31	1.69			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.47	7.83			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		13.20	8.26			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.62	1.37			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		1.42	0.30			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		1.51	0.32			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		-108.2	-132.5			
	1-013		補正将来負担比率		-114.8	-140.2			
	1-014		修正将来負担比		-121.3	-140.8			
	1-015		補正修正将来負担比率		-128.6	-149.0			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		5.47	5.20			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.36	5.87			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		21.46	16.60			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		14.82	10.53			
	1-020		人口増減率(5 (本年度)3.31住基人口/5年前3.31住基人口)		2.51	1.88			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		3.38	3.38				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特別区	特別区				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		10.29	6.23			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.47	7.83			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.6	1.3			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		-108.2	-132.4			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.6	1.3			
	1-030		将来負担比率		-	-			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	10.29	6.23				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.29	6.23				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	10.89	6.57				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	6,372,889	3,798,615				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	61,911,170	60,965,331				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	58,523,857	57,792,599				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	3,387,313	3,172,732				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計				
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1 実質収支額	6,372,889	3,798,615					

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	6,372,889	3,798,615			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.47	7.83		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.47	7.83		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.20	8.26		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.18	1.60		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.31	1.69		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,722,333	4,776,152		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	61,911,170	60,965,331		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	58,523,857	57,792,599		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,387,313	3,172,732		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	6,372,889	3,798,615	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	997,462	721,182		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	介護保険事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	242,540		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業会	後期高齢者医療事業会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	351,982	13,815		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名			老人保健医療事業会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		0		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,722,333	4,776,152		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	2.61880	1.37075		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	2.6	1.3		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.04569	2.38650		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	2.38650	1.42421		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	1.42421	0.30153		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	1.51063	0.31917		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,366,234	1,495,727		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	1,495,727	843,289		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	843,289	173,039		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	60,185,696	64,671,036		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	56,034,768	60,941,235		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	4,150,928	3,729,801		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	1,697,860	-1,996,570		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	64,671,036	61,911,170		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	60,941,235	58,523,857		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,729,801	3,387,313		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	1,996,570	-2,700,160		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	61,911,170	60,965,331		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	58,523,857	57,792,599		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	3,387,313	3,172,732		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	2,700,160	-3,577,510		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,746,063	3,086,755		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	145,130	198,463		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	172,901	207,079		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	56,034,768	60,941,235			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,150,928	3,729,801			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	1,697,860	1,996,570			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	164,385	164,385		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	8,516	42,694	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,086,755	3,101,313	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	0	0	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	198,463	231,949	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	207,079	210,187	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	0	0	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	60,941,235	58,523,857	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,729,801	3,387,313	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	1,996,570	2,700,160	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	164,385	164,385	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	42,694	45,802	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,101,313	3,253,605	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	0	0	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	231,949	268,499	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	210,187	228,445	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	0	0	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	58,523,857	57,792,599	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,387,313	3,172,732	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	2,700,160	3,577,510	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	164,385	156,621			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	45,802	71,824			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-108.215	-132.475			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-114.781	-140.227			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-121.257	-140.797			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-128.614	-149.037			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	60,190,511	54,535,357			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	124,265,505	130,559,653			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-64,074,994	-76,024,296			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	61,911,170	60,965,331			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	58,523,857	57,792,599			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,387,313	3,172,732			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	2,700,160	-3,577,510			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	59,211,010	57,387,821			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		31,077,745	28,437,982		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		2,675,502	1,105,205		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,008,539	1,872,855		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		23,765,894	22,410,911		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	662,831	708,404		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		0	114,950		
	5-324			第三セクター等		662,831	593,454		
	5-325			連結実質赤字額		0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		67,785,251	73,378,122		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	0		
	5-329				うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		56,480,254	57,181,531		
	5-331		A	将来負担額	合計	60,190,511	54,535,357		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	124,265,505	130,559,653		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-64,074,994	-76,024,296		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,700,160	3,577,510		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	59,211,010	57,387,821		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		10.29	6.23		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		12.47	7.83		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.6	1.3			
6-339			将来負担比率		-108.2	-132.4			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-				
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		2.6	1.3			
6-343			将来負担比率	-	-				
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.33	4.45			
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.88	5.60			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		0.97	0.20				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-73.70	-89.10				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.57	5.17		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.38	6.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	1.13	0.24		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-86.16	-103.47		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.96	7.97		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.71	10.02		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	1.72	0.36		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-130.32	-159.48		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.14	8.11		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	17.13	10.19		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	1.87	0.37		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-142.14	-162.23		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	32.42	19.40		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	39.28	24.39		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	4.29	0.88		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-325.92	-388.29		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	6,372,889	3,798,615		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,722,333	4,776,152		
6-366		実質公債費負担額	843,289	173,039		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-64,074,994	-76,024,296		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	86,935,166	85,328,617		
6-369		(2)歳入一般財源等	74,365,565	73,473,870		
6-370		(3)基準財政需要額	49,167,812	47,670,101		
6-371		(4)基準財政収入額	45,079,315	46,862,081		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	196,597	195,794		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-4.06	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-4.32	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.58	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.61	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-4.64	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-4.93	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.25	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.12	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.19	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-24.26	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-25.45	
	7-386		修正将来負担比		-19.54	
	7-387		補正修正将来負担比率		-20.42	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-2,574,274	
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-2,946,181		
7-390		実質公債費負担額		-670,250		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-11,949,302		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-945,839		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-731,258		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-214,581		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,606,549		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-891,695		
7-397		基準財政需要額		-1,497,711		
7-398		基準財政収入額		1,782,766		

団体指定・健全化比率DB

渋谷区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>